



学校入学式

ひがしね 議会だより

HIGASHINE GIKAI PUBLIC INFORMATION No.109

2019
5.1



東根市議会

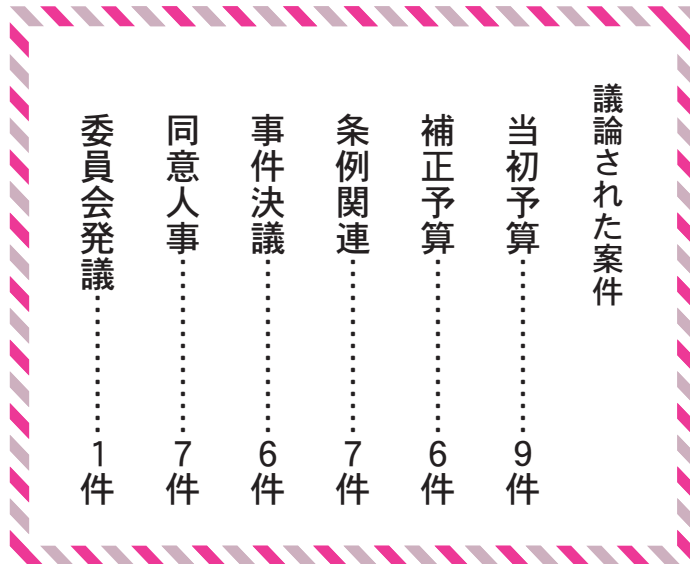
検索

東根市のこんなことが決まりました

●会期 2月27日～3月19日

議論された案件

この中から3項目をピックアップ!



※詳細は、市ホームページから確認できます。

【賛否が分かれた議案】

会派名	議員名	議第18号
ひがしね創生会	細矢 俊博	○
	白井 健道	○
	高橋 鉄夫	○
	清野 忠利	○
鴻志会	浅野目幸一	○
	佐藤 直	○
政清・公明	阿部 綾子	○
	原田 利光	○
	河村 豊	○
	高橋 光男	○
	秋葉 征士	○
東輝会	片桐 勝寿	○
	山科 幸子	○
	清野 貞昭	○
無会派	今野 孝	×
	高橋ひろみ	○
	加藤 信明	議長

○=賛成 ×=反対

※議長は採決に加わりません。

ポイント1



中央運動公園の
指定管理者が決まりました

議第12号 指定管理者の指定について

セントラルスポーツ株式会社と東根市体育協会との共同事業体が、中央運動公園の指定管理者に、引き続き指定されることとなりました。

こんな質疑がありました

議員 共同事業体で運営してきた市民、行政のメリットは。

果での市民サービスの向上につながるかと期待している。

教育次長 地域に根ざした事業は体育協会が、専門性の高いスポーツ事業はセントラルスポーツが担い、市民サービスの質を上げていることで双方のメリットになっている。

議員 引き続き共同事業体で運営することによる市民へのメリットは。

教育次長 体育協会が、セントラルのノウハウを学び、セントラルが地域性をよく理解することによる相乗効



ポイント2



国の平成30年度2次補正に伴い
平成30年度予算を補正しました

議第34号 平成30年度東根市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算にそれぞれ14億2千672万2千円を追加し、予算総額が233億3千19万6千円となりました。平成31年度に繰り越され、事業は新年度に実施されます。

総務費	
プレミアム付商品券事業	325万1千円
ハザードマップ整備事業	330万4千円
農林水産業費	
農村地域防災減災事業	1,236万1千円
土地改良事業に対する補助金・負担金事業	683万9千円
土木費	
社会資本整備総合交付金事業(道路改良)	3,000万円
社会資本整備総合交付金事業(橋りょう長寿命化)	6,363万7千円
教育費	
神町小学校改築事業	12億2,408万円
学校トイレリニューアル事業	8,325万円

ポイント3



学童保育所の指定管理者が決定
しました

議第9、10、11号 学童保育所の指定管理者の指定について

タントスマイルクラブ運営委員会(東根中部学童保育所)、大森なかよしクラブ運営委員会(大森学童保育所)、小田島学童クラブ運営委員会(小田島学童保育所)が指定管理を受けました。

こんな質疑がありました

議員 選定の経緯は？
健康福祉部長 副市長を委員長とする審査会で、受託予定者からのプレゼンテーションなどを審査し決定している。

学童保育の運営に関しては、厚生常任委員会の所管事務調査で複数回にわたり議論を続け、運営体制の整備(管理業務と保育業務の分離ができる人員配置や経理体制)について近日中に提言を行う予定である。



▲保護者会行事で和菓子作りに挑戦

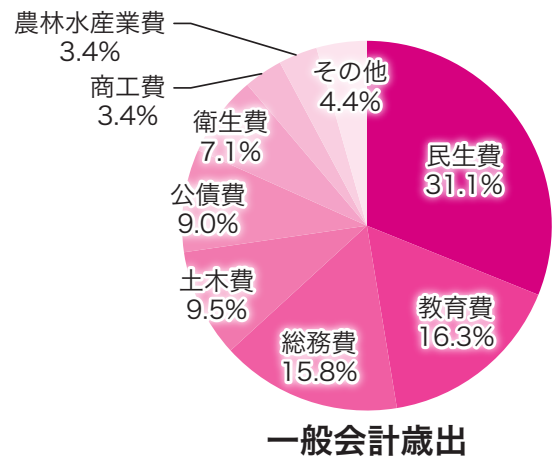
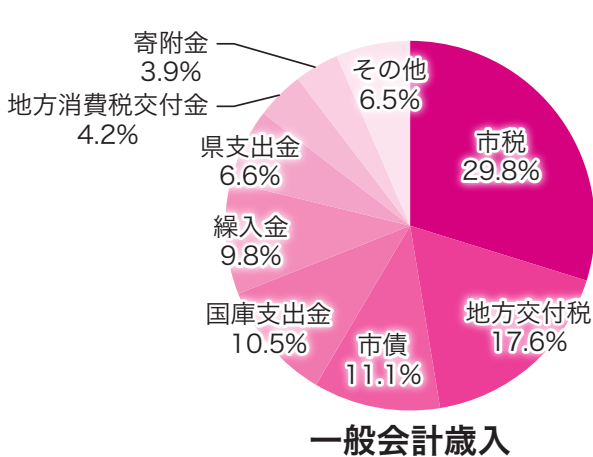
平成31年度予算を可決！

東根市のお金の使い道が決まりました。

新年度の収入と支出について、予算特別委員会を開催して慎重に審議しました。

3月8日は全体で、11日と12日には各常任委員会単位で、より詳細に審査をしました。審査された内容の一部を紹介します。

一般会計予算 216億5,400万円



ひがしね移住生活応援事業

予算額：300万円



東京圏から東根市に移住し、中小企業等に就業または起業した者に対し移住費用（個人：60万円、世帯：100万円、起業業者：最大300万円）等を支援する。地方創生を見据え起業者を増やすこと等、目標が達成されるよう要望した。

特別会計予算総額

116億4,510万円

特別会計	国民健康保険	47億6,000万円
	東根財産区	130万円
	公共下水道事業	20億2,500万円
	介護保険	43億6,100万円
	市営墓地	180万円
	後期高齢者医療	4億9,600万円

企業会計

		収入(千円)	支出(千円)
水道事業	収益的	1,188,763	1,168,894
	資本的	35,091	546,920
工業用 水道事業	収益的	222,061	220,786
	資本的	0	30,000

部活動指導員の配置

予算額：168万円



部活動の指導にかかる教員の負担を軽減するため、これまで、一中と神中に配置していた部活動指導員を3名増員し、全中学校に配置する。

各校の規模や部活数を考慮し、活用のあり方の検討、指導員の研修について要望した。

国際交流事業

予算額：1,051万円



10月に開催されるインゲルハイムアムライン市の「赤ワイン祭り」に市民訪問団を派遣する。市長、議長を含めた行政関係者及び市民の計20名程度になる予定。なお、東根市日中友好協会が解散し、東根市国際化推進協議会（仮称）を発足する予定。

た〜んとほおバルフェスティバル事業

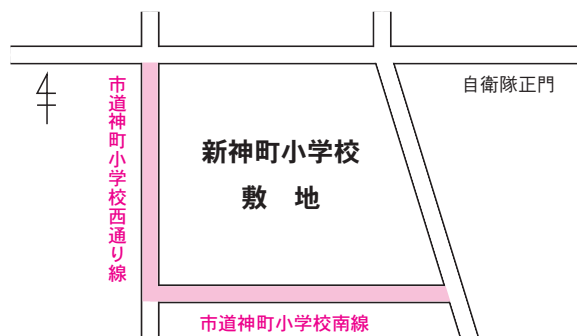
予算額：1,200万円



イベント来場者を、引き続き、市内飲食店に誘客できれば、より大きな振興効果が期待できる。さくらんぼ東根駅周辺など利便性の高い場所での開催について、今後も検討するよう要望した。

神町小学校改築関連道路整備事業

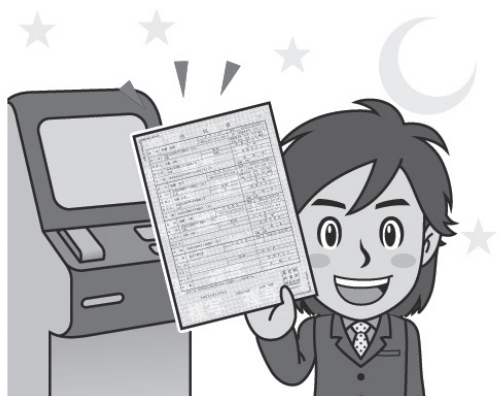
予算額：1億円



新神町小学校西側の市道神町小学校西通り線（幅員16m）、南側の市道神町小学校南線（幅員11m）の道路新設。また、小学校北側の既存道路を丁字路から十字路交差点に変更し、右折レーンの新設等を行うもの。確実な実施と早期の信号機設置を要望した。

コンビニ交付サービス事業

予算額：4,616万3千円



▲マイナンバーカードで便利になります。

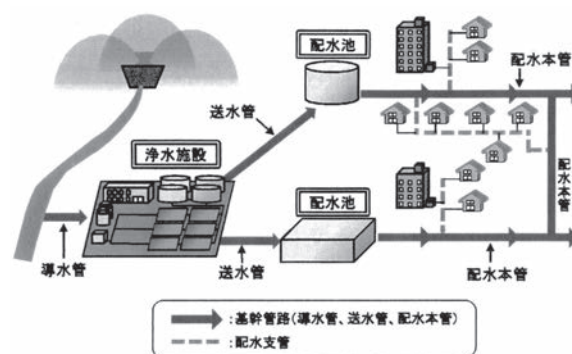
マイナンバーカードを利用して、住民票や各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できる新たなサービスを実施する。

マイナンバーカードの普及とコンビニ交付サービスの積極的なPRを要望した。

水道事業会計

予算額：収益的支出11億6,889万4千円
資本的支出 5億4,692万円

健全経営を継続していくため、漏水調査を継続するとともに、老朽管の更新作業や、既存配水管の維持管理についても、万全を期すよう要望した。



注：本市の基幹管路の耐震適合率は、ほぼ100%（全国平均の39.3%を大きく上回っている）

子ども医療費無料化事業

予算額：1億1,295万8千円

子ども医療費関連予算

事業名／予算額	概要
子育て支援 医療給付事業 148,150千円	小学3年までの医療費 中学3年までの入院療養費 県1/2 市1/2の負担
ひとり親家庭等 医療給付事業 24,744千円	一定の収入があり、前年に所得 税課税のないひとり親とその子 (満18歳以下)
子ども医療費 無料化事業 112,958千円	高校3年生までの医療費完全無 料化(2018年度比：2019年度 は約15百万円増、2020年度は 約30百万円増)

医療費無料化をこれまでの中学生から高校生まで（10月から）とするもの。自治体間競争、安易な受診など医療費拡大など負の側面も指摘されていることから、実施にあたっては、費用対効果の検証を行うことを要望した。

市民バス運行事業・ デマンド乗合タクシー運行事業

予算額：2,513万4千円



市民バスは平日5路線15便で運行しているが、新たなバス路線を予定している。運行経路の新設・見直しには地域の要望を踏まえつつ、効率的な運行を要望した。

デマンド乗合タクシー事業の試行運転には、市民へ十分な周知と広報を要望した。

行政視察報告

議会運営委員会 平成31年2月7日～2月8日 議会基本条例の制定と議会改革の取り組みについて

大阪府泉大津市

市議会の機能の充実強化、議会審議等の活性化及び議会活動の透明性等の向上に向け、「議会改革検討協議会」が主体となり、調査・研究を重ね、議会基本条例を平成26年3月制定、同年7月に施行。特徴的なものは、市民に開かれた議会を目指すとともに、より多くの市民に議会に対する関心を持ってもらうため、「議会傍聴よびかけ隊」を編成し、議会傍聴のPR活動を行っていた。視察内容を十分精査し、本市議会の活性化に向け参考にしたい。



大阪府箕面市

「議会改革検討会議」が主体となり、提案項目の精査を行い、「議会基本条例制定作業部会」を設置し、平成30年10月5日に公布・施行した。重点的な取り組みとして、地域別・分野別の意見交換会の開催や、YouTubeを活用したライブ中継など、様々な観点から議会改革に積極的に取り組んでいた。また、議会としての災害対応や議会のICT化も視野に入れ、基本条例の制定は「ゴール」ではなく、「新たなスタート」と位置付け、開かれた議会を目指していた。大変有意義な研修であり、本市議会も開かれた議会を目指し参考にしたい。



議会のみらい検討委員会 平成31年1月31日～2月1日 災害発生時対応要領及び災害発生時の議員行動マニュアルについて

埼玉県三芳町

平成25年1月より災害発生時対応マニュアルの作成に向け、総務常任委員会を中心に議論を重ねてきた。同年2月から6月までを検討期間とし、様々な角度から調査・検討を重ね、12月1日に「議会災害対策支援本部会議設置要綱」並びに「災害時行動マニュアル」を策定した。行動マニュアルについては、随時見直しを実施している。議会及び委員会開催中の避難訓練の実施のほか、安否確認時に事務局への送信時間を盛り込むことや、防災用具を議会独自で備えていることなど、大変参考となる研修となった。



埼玉県熊谷市

東日本大震災をきっかけとして、市災害対策本部を支援する形で、議員による情報の収集及び提供を行い、災害対策本部との相互連携及び情報共有の内容を盛り込んだ「議会における災害発生時対応要領」を平成25年4月22日に策定した。また、要領に基づく議員の行動方針について、より具体的な行動基準などを定めた「災害発生時の行動マニュアル」を平成26年6月25日に策定した。要領及び行動マニュアルの検証の一環として、議会独自に非常時参集訓練を実施しているなど、大変有意義な研修となった。



国道48号の重要物流道路指定に総力を傾注!

本市の国際交流をさらに深化へ!

地域公民館のトイレ洋式化及び

エアコン設置の推進!



ひがしね創生会
細矢 俊博 議員



▲国道48号の機能強化や重点支援による整備促進!

国道48号の重要物流道路指定について

議員 国道48号の重要物流道路指定に向けた取組み状況について伺う。

市長 昨年12月に第17回国道48号整備促進大会を開催し、吉村山形県知事の出席のもと、総勢500人を超える東根市民、天童市民の皆様とともに、地方の熱意を中央省庁に発信した。さらに、国土交通大臣による一次指定が3月に予定されていることから、石井啓一国土交通大臣にも、国道48号の重要物流道路指定による機能強化と重点支援を強く要望しており、一定の

手応えを感じている。指定は私の使命であるという強い信念を持ち、最後まで総力を傾注する。

※4月1日に重要物流道路に1次指定されました。

国際交流の推進について

議員 国際交流の推進における課題、今後の取組みについて伺う。

市長 ドイツからの国際交流員を配置し、市民の国際理解を深める講座やイベントにおけるドイツの紹介など、今後とも幅広い取組みを通して、市民の意識醸成に努めていく。新年度は、東根市日中友好協会を発展的に改組して(仮称)東根市国際化推進協議会を設立し、東根市さくららんど国際交流協会をはじめとする各種団体や企業、個人などの協力体制を構築するとともに、インゲルハイムアマライン市への訪問団の派遣を通して、本市の国際交流をさらに深化させていく。

地域公民館の施設整備について

議員 地域公民館のトイレ洋式化及びエアコンの設置など、今後の取組みは。

教育長 東根、神町を除く5つの地域公民館のトイレは、平成31年度の5館分の実施設計業務委託料を、2020年度に東郷と高崎、2021年度に大富、小田島、長瀬、各公民館の洋式化工事費用を計上しており、年次的に実施していく。

エアコンについては、平成31年度に大富公民館の図書室に設置する費用を当初予算に計上している。



▲昨年クラウス市長が東根市を訪問し、交流を深めた。

会派代表質問

※質問議員が責任を持って
原稿を作成しています。

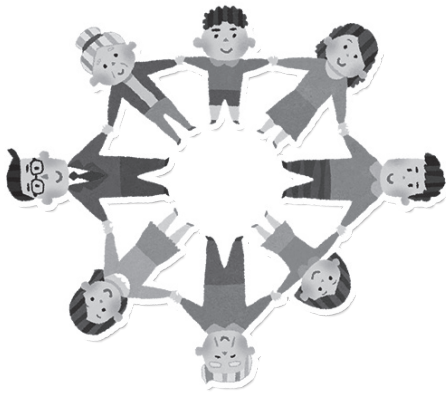
市民との

協働のまちづくりについて



鴻志会

浅野目幸一 議員



議員 市民活動の活性化について、第5次総合計画に向けた新しい公共への対応と、市民と力を合わせる活動の支援について伺う。

市長 このような新しい公共は、人口減少・少子高齢化時代において益々重要になってくる。今後策定する第5次総合計画においても、重要項目の一つとして掲げ、市民への住民自治の理念の浸透を図っていくと同時に支援体制を拡充し更なる協働のまちづくりを推し進めて参りたい。

議員 市民活動の課題や理解について、ボランティアやNPOの現状と課題について伺う。

市長 「ボランティアは無償」という考え方が課題の一つとして存在しボランティアは無償が絶対条件ではないことの認識を浸透させることも大切。このようなボランティア活動やNPO活動が住民自治・協働のまちづくりに繋がっていくものと理解している。

議員 地域活動のみならずコーディネートが必要。災害救助などでもボランティアが活躍している。そのサポート体制について伺う。

市長 市社会福祉協議会では、相談の受付や活動への橋渡し調整をしており、災害時には災害ボランティアセンターを設置し実施体制を整えている。また、まなびあテラスの市民活動支援センターでは、サークルやボランティア団体を支援する機能を備えている。

議員 市民サービス提供

と維持について、サービスを提供する人は多くが非正規である。待遇格差また、外国人材の受け入れと活用について伺う。

市長 会計年度任用職員制度への移行に伴い、業務委託等における職員の処遇について今後検討していく。また、外国人就労者の課題については、業務委託者と協議を重ねていく。





政清・公明
原田 利光 議員

1. 防災・減災への取り組みについて

2. 子育て環境の充実について

防災・減災への 取り組みについて

議員 災害時の情報収集能力の現状は。

市長 市民に向けて一斉に情報を伝達する同報系無線と災害現場等の情報を収集するための移動系無線の2つで運用している。移動系無線は、市庁舎を親局とし、携帯電話網のデータ通信機能を使用したトランシーバー型の無線機を39台整備している。

議員 防災行政無線と他の情報伝達機器との連携は。
市長 行政放送は必要に応じ、市ホームページ等に放送内容のテキストを掲載。緊急放送については、Jアラートと連動し放送することとなる。複数の情報機器を総合的に活用し、市民が必要とする情報を確実に伝達できるよう努めていく。
議員 防災行政無線の情報を受信できる防災ラジオの導入を検討しては。
総務部長 導入事例などについて研究・調査し検討し



ていきたい。

子育て環境の 充実について

議員 本市保育施設の定員確保の状況を伺う。

市長 現在は認可保育所8施設、認定こども園4施設、小規模保育事業所が2施設になっている。0〜5歳までの一貫保育施設の整備を基本とし、全体で千185人の定員を確保した。
議員 保育ニーズの現状と、今後の見通しは。
市長 3歳未満児は急激に保育ニーズが増えている。



保育時間が長い保育所等への入所希望が増え、午後4時半までの一時預かり事業は、31年度からは、市内すべての児童センターで実施する予定。東根・本郷の児童センターを廃止し、2022年度に（仮称）東根こども園の開園を予定している。

議員 新たな保育施設での障害児などの受け入れ、また、児童虐待防止に向けても、見守りや相談機能など、一層の子育て支援の充実、向上に努めてほしい。

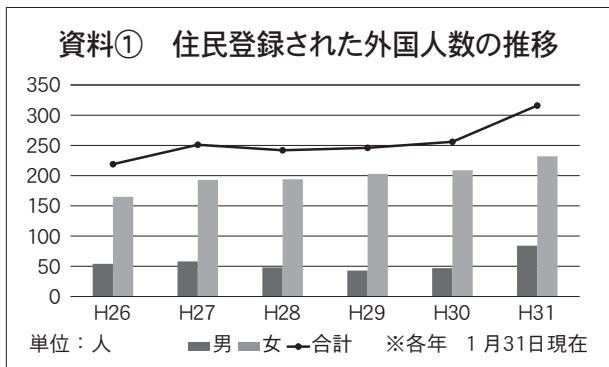
会派代表質問

※質問議員が責任を持って
原稿を作成しています。



東輝会
片桐 勝寿 議員

外国人労働者の受け入れ拡大への対応を 事務事業・組織体制の見直しを



外国人労働者
早急に正確な実態把握を

議員 外国人労働者の受け入れ拡大に対する対応は、**市長** 入管法の改正に伴い外国人労働者の増加が想定されるが、今のところ外国人雇用の相談はない。住民登録や労働局の調査から推測すると、本市の外国人労働者は増加傾向にある。県の設置する外国人総合相談ワンストップセンターや市企業連絡協議会、商工会と連携し相談体制の確保を図る。

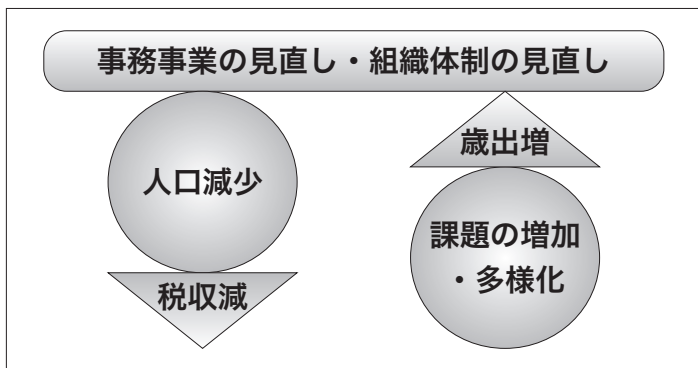
議員 今回、過去最大の予算となった。本市の人口は増えているが、人口減少による税収の減、高齢者福祉や少子化対策など課題の増加・多様化は日本の大きな流れである。健全な財政運営には、事務事業と組織体制の見直しが必要と考えるが、市長の考えは。

市長 事務事業の見直しは、振興実施計画において、妥当性、有効性、効率性の面から各事業の評価・検証を行っている。組織体制の

議員 本市の外国人の登録数は、平成30年度までの数年間は約250人程度で推移しているが、平成31年度316人に急増している（資料①参照）。短期滞在を含めると更に増える可能性がある。

正確な情報の把握と、市民と外国人労働者、双方の立場に立った対応をお願いする。

事務事業のスリム化と事務量にあった職員配置を



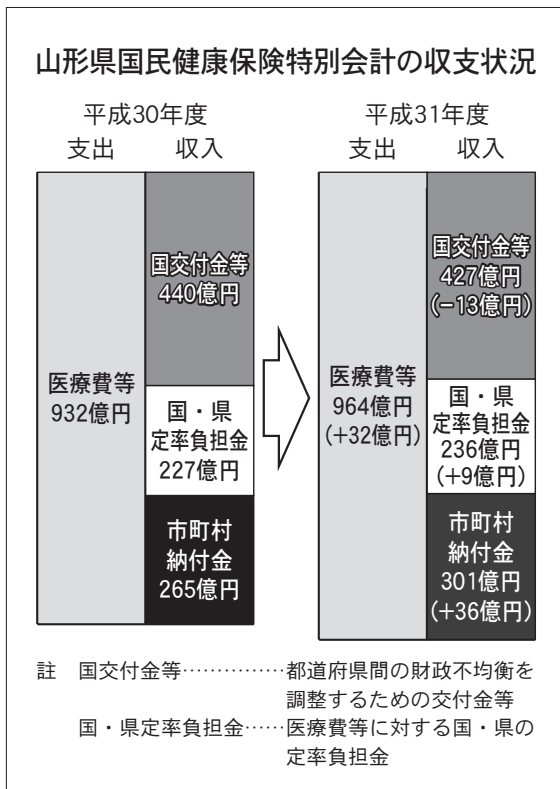
見直しは、各担当部門からの提案を受け行政事務改善委員会で審議し、必要に応じて見直しを行い、業務量と市民ニーズにあった組織体制の構築と職員配置を実施している。

議員 特にイベントに関しては、増える一方で減っていない。働き方改革が叫ばれる中、職員の労働の実態が心配。少子高齢社会の進展する中、更なる取組みに期待する。

難解すぎる国保税のしくみ 会計年度任用職員の処遇改善を



今野 孝 議員



どうなる本市の国保税

議員 山形県の国民健康保険特別会計の収支状況を見ると(グラフ参照)、収入は国交付金等が13億円(3%)減となっているのに、市町村納付金は36億円(13・6%)の増となっている。本市の国保税額への影響はどうか。

市長 平成31年度の保険税については、国保会計の「財政調整基金」を活用して、改定を行わないで対応していきたいと考えている。

議員 平成32年度以降に

税率改定が必要になるのか。

市民生活部長 納付金の額が、様々なものの影響を受けるので、今後の医療費の動向を注視し、県と連携を図りながら検討していく。

議員 国と地方の協議などで、国に対して「一兆円の公費投入で、協会けんぽ並みの保険料に」と要望していると思うが、最近の地方団体の動向を伺う。

市長 全国市長会において、国保財政の基盤強化について重点提言をし、国に対して改善を求めている。

会計年度任用職員制度の導入に向けて

議員 平成29年5月に、会計年度任用職員制度導入を柱とする地方公務員法及び地方自治法が改正され、来年4月1日に施行される。会計年度任用職員制度の概要について伺う。

市長 臨時・非常勤職員の適正な任用及び勤務条件等の整理をおこなうものがある。

議員 制度導入の背景について伺う。

市長 任用をめぐるトラブルが発生したり、不適切な勤務条件の格差が指摘されたりしたことが制度導入の背景にある。

議員 本市の職員配置の現状を伺う。

総務部長 庁内、保育所、学校、公民館等に、嘱託職員が88名、日々雇用職員が100名いる。

議員 嘱託職員や、日々雇用職員の、賃金・労働条件等の改善を強く要望する。

一般質問

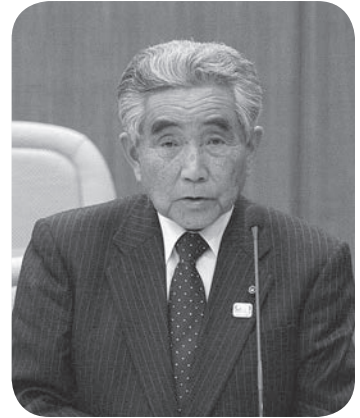
※質問議員が責任を持って
原稿を作成しています。

○東根市役所の

障がい者雇用の現状は

○生産調整廃止から2年目となる

米の安定生産のための取り組みは



清野 忠利 議員



東根市役所の
障がい者雇用の現状は

議員 昨年全国的に障がい者雇用の問題が発覚し、山形県においても不適切な雇用算定があった。東根市役所の障がい者雇用の現状について伺う。

障がい者雇用の旗振り役である中央省庁全体の約8割にあたる27の機関で不適切な雇用者算定が明らかになった。地域の一員として、共に生活できる「共生社会」実現のため、官民間問わず、事業主の責務として、障がい者の雇用の安定を図るよう努めなければならない。

市長 障がい者雇用率に基づいた雇用人数の確保が義務として規定されている。現行基準において、40人以上の国及び地方公共団体や独立行政法人及び学校法人機関で2・5%、45・5人以上の一般の民間企業であれば2・2%の雇用が政令で定められている。

本市においては、職員採用試験に障がい者枠を設け、また、日々雇用職員としても雇用しているが、法定の雇用率である2・5%を達成するまでには至っていない。

本市においては、職員採用試験に障がい者枠を設け、また、日々雇用職員としても雇用しているが、法定の雇用率である2・5%を達成するまでには至っていない。

米の安定生産のための
取り組み状況は

議員 農業再生協議会から今年の作付面積について各市町村に目安としての数値が発表された。生産調整廃止初年である18年産米の状況についてどうだったのか。19年産米に向けた対応をどのように考えているのか。将来、安心して米作りをしていくための取り組みについて伺う。



市長 生産者が需要に応じた生産を実施しており、農業の在り方が大きく変わった。多くの道府県で農業再生協議会を中心に生産の目安を設定し、需要に応じた米の生産に取り組んでいる。18年産米の状況については、東根市農協の出荷契約米概算金は、各品種とも安定して推移している。19年産については、需要と供給の見通しから、作付面積が拡大している。将来安心して米作りしていくため、東根市地域水田農業ビジョンを示しながら、丁寧な説明を行っていく。

“安全安心な地域づくり”

地域と一体となった高齢者支援体制の確立を！
高齢者の移動手段の充実を！



高橋 鉄夫 議員



NPO・老人クラブ・ボランティアなど

▲地域包括ケアシステムのイメージ

地域の実情に合った
高齢者支援の充実・強化策を

議員 地域包括ケアシステムの充実・深化への取り組みは。

市長 地域の実情に合った柔軟で身近なサービスの提供が必要であり、高齢者ボランティアやNPO、地縁団体などを立ち上げ、支援していくことが喫緊の課題と捉え各種施策に取り組んでいる。

議員 生活支援体制整備に向けた取り組みは

市長 平成29年度から1名の生活支援コーディネーターを配置しているが、31

年度から3名に増員し支援体制を充実する。また、介護予防活動や生活支援活動を行う団体の立ち上げ支援に加え活動の継続と充実を支援する補助制度を新設する。

議員 生活支援コーディネーターの今後の考え方は、**健康福祉部長** 地域で助け合い活動や生活支援サービスを提供している実践者にも生活支援コーディネーターを引き受けていただく等、体制整備を推進していく。

将来を見据えた
高齢者交通安全対策の検討を

議員 高齢者のニーズ、利便性を捉えた公共交通手段の充実への取り組みは。

市長 市内の公共交通手段に加え、「おでかけさぽーとタクシー事業」など、高齢者の交通手段の確保に努めている。また、31年度からは、新たな交通手段として、デマンド型乗合タクシーも予定している。

議員 高齢者の交通安全

対策への取り組みは。

市民生活部長 年間50回程度の高齢者教室を開催し、事故防止の意識啓発に取り組んでいる。また統計結果（歩行中の事故死亡者における夜間反射材の着用率が3・8%）などを受け、夜間反射材の配布を行っている。

議員 デマンド型乗合タクシーは、ニーズに即応しており、期待している。今後も高齢化社会に適応した各種施策への取り組みと高齢者が安心して暮らせるための安全安心な地域づくりの推進を要望する。



▲高齢者の事故防止教室

一般質問

※質問議員が責任を持って
原稿を作成しています。



秋葉 征士 議員

やげんぼり 東根城「薬研堀」について



議員 薬研堀は西方に現存する東根城の三ノ堀の堀跡で、唯一残された堀はV字型で急斜面の形で湧水型の水堀で、県内において鶴岡城にある堀と二ヶ所だけと言われており、貴重な遺構であることから価値のある歴史資源として位置づけすべきと思うがどうか。

教育長 薬研堀は土地が市有地のため、民間による開発の心配はない。また、保全にあたっては地元有志が行っており、市としても作業用資材の提供等の支援を行っている。

現状は、民家に囲まれ、位置的にわかりにくく、道路もなく広く一般に紹介するには様々な条件整備が必要。

東根城跡周辺の歴史資源の一つとして紹介し、価値が高まると考えている。

議員 東根城あたりは素晴らしい歴史資源や文化財のある所なので薬研堀も含めて、これをいかに心が通うような「大げやきと歴史のある里」をつくっていくかが大事であり、薬研堀も貴重な遺構である。条件整備が必要とのことだが、条件整備とは具体的にどのようなことなのか。またその時期についてどのように考えているのか。

教育次長 歴史資源を広く紹介するものとして案内看板の充実や、アクセスのための通路が考えられる。東根城跡周辺の歴史資源をつなぐ魅力ある散策ルートがつくられて、薬研堀がそのルートに組み込まれて、関心が高まってきたり、見学



▲薬研堀

者が増えてきたりした場合に、そのような状況を踏まえて段階的に検討することになると思う。

議員 東根城跡の周辺に所在する沼は全て堀の跡であり、光専寺沼・龍興寺沼・中沼等は公園の中に位置し、市で管理しているが、薬研堀は全く市の管理が入っていないように見受けられる。ぜひ前向きに検討され、本市の歴史資源に位置づけて良好な管理体制を構築していただくよう強く要望する。

◎民生委員・児童委員の処遇改善を!

◎学校給食へ公費投入を!

～消費税・栄養不足の対策～



山科 幸子 議員

地域福祉を担う民生委員・児童委員について

議員 個人や家庭、地域間のつながりが希薄になり、介護や養護機能が低下し様々な社会問題が起きている。委員の活動状況はどうか。

市長 平成29年度の活動総数は年間5,468件で、高齢者に関することが7割を占めている。1人当たりの活動平均は160日である。

議員 活動費の支給と補償はどうか。



市長 交通費等として年間61,900円、福祉相談委員として年間12,000円を支給している。

活動中は地方公務員災害補償制度等が適用されるほか、ボランティア活動保険に加入している。

議員 国や県に対し、活動に見合った処遇改善を要望すべきではないか。

市長 機会をとらえて、引き続き要望していく。

学校給食について

議員 児童生徒の健全な成長を支え、大切な食育の場である学校給食。昨年仙台市で学校給食の栄養不足が報道されたが、東根市の栄養摂取状況はどうか。

教育長 平成29年度の栄養充足率は鉄が小学校83%、中学校86・7%など、国の栄養摂取基準を下回っているものがある。

議員 基準に満たない期間はどれくらいか。

教育次長 資料で確認でき

◀ドイツメニュー給食
(国際理解給食として一部補助あり)



る範囲では、市も県全体でも平成24年からずっと基準を満たしていない。

議員 消費税引き上げに伴う学校給食の対策は。

教育次長 物価の上昇を見極めながら、給食費の値上げを検討する。

議員 今でもじわじわと物価は上昇している。学校給食の低栄養解消や献立充実には、食材費へ公費投入をすべきだ。栄養バランスがとれたおいしい学校給食は、市の目玉政策の一つになる。迅速な対応を要望する。

一般質問

※質問議員が責任を持って
原稿を作成しています。



河村 豊 議員

東根市内中古住宅の 流通・利用促進を！ 子育て支援のさらなる充実を！

東根市定住促進事業助成金
制度について

議員 中古住宅の利活用
について伺う。

市長 来年度から「中古
住宅流通促進事業」で、中
古住宅診断に掛かる費用の
一部を補助する。中古住宅
購入時の安心材料、流通促
進に資すると考えている。

県の補助制度に上乘せす
るもので、県内では初。民
間活力の下、中古住宅が流
通し、利活用が促進される
好循環を期待している。
議員 補助金額、補助申
請の流れは。

市民生活部長 上限額とし
て県3万円、市1万5千円、
計4万5千円を補助し、本
人負担額は1万5千円を想
定している。

山形県宅地建物取引業協
会と全日本不動産協会山形
県支部が窓口で申請受付か
ら、補助決定、振込まで行う。
議員 東部、西部地区の
中古住宅診断には、市の補
助も2分の1とし、本人負
担をなくすことを要望する。



東根市内の保育施設等
の園状況について

議員 兄弟姉妹の同時在
園の状況は。

市長 兄弟姉妹での利用
194世帯のうち同施設
82・5%、別施設17・5%
保護者の希望に添った利
用案内ができるようにさら
に整備を進めていく。

議員 市内保育施設での
障がい児の状況は。

健康福祉部長 障がい児は
22名、うち7名が重度の障
がい。公立14名、民間8名
臨床心理士が、保育施設
を巡回しアドバイスや保育

士の研修を行う等、障がい
児保育の充実に努めている。
議員 (仮称) 東根こど
も園は、どのような施設と
して整備する予定か。

健康福祉部長 東根児童セ
ンターと本郷児童センター
の代替として、0〜5歳の
一貫保育130人規模の予
定。重度の障がい児もでき
る限り受け入れたい。

議員 障がい児、医療的
ケア児の受け入れ、民間保
育所等の指導的役割等を考
え、市直営にすることが、
非常に大事だと思うが。

市長 1、2カ所程度は
市直営でやることも必要。
保育士の新採用も併せて考
えている。



地域住民同士が支え合い、 生きがいをもって暮らす「地域共生 社会」の実現に向けた取り組みを！



高橋 光男 議員



議員 ひとり親家庭への支援状況等と高齢者の生きがい活動支援の状況及び地域共生社会への取り組み状況等を伺う。

市長 ひとり親家庭への支援策として、児童扶養手当などの制度に基づく支援とともに、就職支援や通年型の学習支援などを行っている。高齢者の生きがい活動支援は老人クラブへの補助や高齢者ボランティアポイント事業など生きがいを持って生活することができ環境づくりを行っている。地域共生社会への取り組みについては、地域包括ケア

システムの充実を図ってきたが、今後、地域福祉のすべての分野の共通指針となる地域福祉計画の策定に取り組む。

議員 通年型学習支援の内容などについて伺う。
健康福祉部長 学習会の愛称は「ノビルバ」で、毎週土曜日午後2時から5時まで、ふれあいセンターで行っている。新年度は5月から40回の開催予定である。

議員 本市における子ども食堂実施の動きは。

健康福祉部長 昨年10月にノビルバの参加者及び保護者を対象に山形市のボランティアグループが試行的に食事会を無料で行った。また、子育て支援事業として、あそびあランドでNPOクリエイトひがしねが「あそびあキッチン」という取り組みをしている。

議員 生きがい活動支援事業への男性の参加率は。
健康福祉部長 シルバー人材センター活動72%、老人クラブ活動42%、シニアパ



▲神町地区の居場所「よってみっ家」の風景
(まちなっと神町提供)

ソコン40%、一般介護予防15%。

議員 地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画の策定にあたり、重要な事は。
健康福祉部長 横断的な対応ができる体制強化が重要。

議員 スケジュールは。
健康福祉部長 31年度から着手し、策定委員会の設置や市民アンケート調査等を行い、次年度中の完成を目指す。

議員 地域住民の力の活用等も含め、本市の実態に即した、よりよい計画の策定を要望する。

一般質問

※質問議員が責任を持って
原稿を作成しています。



白井 健道 議員

ICT基本計画の策定を！ 小規模中学校： 統合を検討する時期では？

ICT化が支える
行政サービスの効率化

議員 ICT環境は飛躍的に発展。第五次総合計画策定に向け、本市のICT化の現状と今後の方針は？

市長 各種システム導入で行政事務の効率化、市民サービス向上を図った。ICT化推進は第五次総合計画でも重要な位置付け。

議員 東根LIVINGの活用状況は？

総務部長 1月現在登録者数は784人。防災地図関連の改善など実施している。

議員 議会でもタブレットを導入。被災状況のリアルタイムでの情報集約に活用が期待できる。

認知症の徘徊対策では？

健康福祉部長 電波を利用した徘徊搜索機器の模擬訓練を行った。導入費用が高額など課題も。

議員 除雪作業の効率化への活用については？

建設部長 行政、受注者双方の省力化が期待でき、31年度は試験運用する。

議員 教育分野では？

教育次長 今後、遠隔教育や教員の校務処理への活用を研究していく。

議員 私自身、小学生にベトナムやラオスとネット中継を活用した授業を行い、効果を実感。学校のICT関連機器の老朽化も目立つので適時更新を要望する。

ICT化は行政全般・横断的に関わるものであり重要な課題。ICT推進計画の策定を要望する。



▲JICAベトナム事務所とネット中継授業

議員 小規模中学校・部活への影響
多様性確保にも課題

東部西部地区は生

徒数が減少し、部活数が削減され、そのことが更に生徒数減少を招いている。

教育長 部活の影響は大きく、働き方改革への対応もしつつ、効果的な教育活動に結び付けたい。また、中学校体育連盟等と連携チームなど柔軟な運用を検討して行きたい。

議員 部活動指導員による引率など本来の制度設計に基づく対応等、学校ごとの事情に応じた柔軟な運用を要望する。

小規模中学校では、切磋琢磨する環境や多様性の確保、学校運営にも課題がある。統合についても検討する時期に来ているだろう。

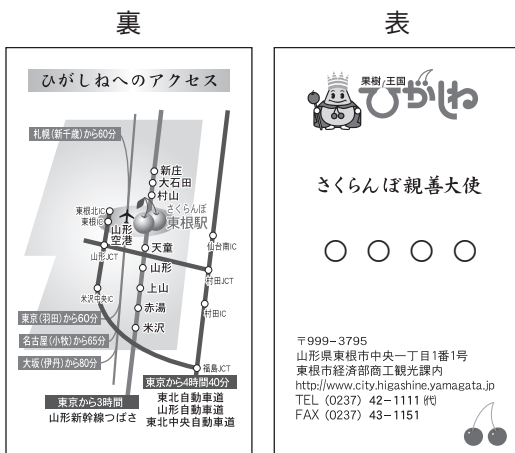
地区	小学校			中学校		
	校数	人数	%	校数	人数	%
東根・神町	4	2,079	75.2	2	892	72.6
東部・西部	5	685	24.8	3	336	27.4

出典：平成30年版数字で見る東根市の概要

シティプロモーションで加速する東根創生！ —さくらんぼマラソン大会、東根温泉、道の駅—



阿部 綾子 議員



▲さくらんぼ親善大使の名刺
(令和元年は13名に委嘱予定)

シティプロモーションを体系的、戦略的に

議員 各自自治体は「選ばれるまち」となるべく移住、観光施策等シティプロモーションを競っている。本市の「魅力発信」をさらに積極的に取り組む必要があるのではないかと。重要なのは、市長、重要な課題と捉え市の施策、文化、歴史等の素材を生かし、第5次総合計画の中で市民と共に議論していく。

議員 さくらんぼマラソン大会、温泉振興、道の駅等は魅力発信の大きな柱である。現状を伺う。

市長 さくらんぼマラソン大会は東北最大級の大会に成長している。日体大OBで箱根駅伝マラソン優勝選手の招致等、新たな魅力を加え国内、国外に向けて発信している。

東根温泉へのマラソン大会宿泊リピーターの定着は、魅力発信の大きな要素となる。インバウンド対応には「東根市観光等による交流人口拡大事業費補助金」創設で支援している。

道の駅は「よつだけポポラ」周辺に計画しており東根市農協の事業計画との調整を計りながら相乗効果をねらう。

議員 魅力発信の一翼を担う「さくらんぼ親善大使」の活動は。

経済部長 マラソン大会のゲスト瀬古利彦さんや市内企業社長経験者等、首都圏で活躍する12名の方に委嘱特製の名刺で、広くPRして頂いている。

議員 わがまちの誇り、郷土愛、まちの自慢等、定

住人口の増加につなげる「シビックプライド」の取り組みは。

総務部長 シビックプライドの醸成は住んでいる地域に誇りをもつことになり、「協働のまちづくり」に繋がるものであることから今後も魅力発信に取り組んでいく。

議員 5万人都市を目指し「シビックプライド」の醸成等、体系的、戦略的且つ積極的な「魅力発信」の取り組みを強く要望する。



▲東根市の歴史をアニメで映画化（シビックプライドで魅力発信）

広域組合議会等概要報告

ピックアップ

- 山形県後期高齢者医療広域連合議会
2月定例会 2月14日開催
- 河北町ほか2市広域斎場事務組合議会
第1回定例会 2月19日開催
- 東根市外二市一町共立衛生処理組合議会
2月定例会 2月20日開催
- 北村山公立病院組合議会
第1回定例会 3月22日開催
- 北村山広域行政事務組合議会
第1回定例会 3月27日開催

北村山公立病院組合議会

北村山公立病院組合修学資金貸与条例、平成30年度北村山公立病院組合事業会計補正予算（第2号）、平成31年度北村山公立病院組合事業会計予算など、6議案を原案通り可決しました。

◎修学資金貸与条例

こんな意見がありました

議員 貸与を受けた修学資金の返済が滞った際の延滞利息を14・5%としている。

日本学生支援機構では、平成26年4月から10%であったものを5%に引き下げた。どのように決定したのか。

事務長 近隣市等の事例を参考にした。

議員 厳しい数字であるので、今後見直しを求める。

◎平成31年度予算

こんな意見がありました

議員 平成31年度予定貸借対照表において、修学資金貸与予定額の全額（千224万円）を貸倒引当金に計上しているが、その考え方を伺う。

事務長 初年度ということもあり、全額を計上することとした。

平成31年度広域組合議会等予算 (円)

組合議会等		区分	予算	負担金	本市負担額 (負担割合)
北村山公立病院組合議会	収益的収支	事業収益	5,512,636,000	980,085,000	474,637,106 (48.4%)
		事業費用	5,720,994,000		
	資本的収支	収入	795,435,000		
		支出	1,010,131,000		
東根市外二市一町共立衛生処理組合議会			2,381,033,000	984,290,000	286,698,000 (29.1%)
山形県後期高齢者医療広域連合議会	一般会計		603,624,000	602,778,000	937,047,359 ※概算額
	特別会計		149,852,366,000	24,486,507,000	
河北町ほか2市広域斎場事務組合議会			60,296,000	59,706,000	28,847,000 (48.3%)
北村山広域行政事務組合議会			92,430,000	87,632,000	33,153,000 (37.8%)

スマホでも見られます

東根市議会の本会議と予算・決算特別委員会の様子は、インターネットによる生中継と録画中継を行っています。スマートフォン、タブレット、パソコンなどご覧下さい。



インターネット議会中継視聴件数

	LIVE	録画	合計
H26年	895	949	1,844
H27年	1,015	915	1,930
H28年	1,049	785	1,834
H29年	999	727	1,726
H30年	791	931	1,722



将来の夢

大森小学校 6年

奥山 心緒さん

私の将来の夢は、英語の先生になることです。理由は、初めて英語教室

に行った時、とても楽しくて、大人になっても続けたいと思ったからです。

私は今、英検5級の資格を持っています。4級では新しい単語がぐんと増え、覚えるのに時間がかかります。だから、単語帳を作ったりノートにたくさん練習したり工夫して学習しています。

学校の英語の授業では、クラスの友達に英語で話しかけたり、ALTの先生から英語でクイズを出題してもらったりして楽しく学んでいます。

2020年には東京オリンピックが開催されます。山形にも外国の選手が来るそうです。会った時には、今まで学んだことを活かして英語を話したいです。

私は優しくて、みんなが頼ってくれる先生になりたいです。これからも、英語の先生を目指して、英語の勉強をがんばります。
I'll do my best.



令和元年第2回定例会 日程のお知らせ

5月30日から
6月21日まで
開催予定

5月30日(木)

開会
本会議
予算特別委員会
本会議 (一般質問)
本会議 (一般質問)
本会議 (総括質疑)
予算特別委員会
各常任委員会

6月4日(火)
5日(水)
14日(金)

6月17日(月)
21日(金)

各常任委員会
予算特別委員会
本会議
閉会

※ 日程は、定例会告示後の議会運営委員会で正式決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

平成31年第1回定例会では、延べ75名の皆様に議会を傍聴していただきました。第2回定例会もぜひお越しください。

編集後記

平成最後となる第1回定例会は、4党派による代表質問、9人の一般質問があり、市政全般における議題で活気のある議会となりました。

また、今年度1年間のまちづくりの基本方針となる「施政方針」が示され、216億円を超える過去最大の一般会計予算などを審議し、可決いたしました。

本会議場の様子は、インターネットで配信しておりますが、議会だよりでは本会議場以外の各分科会、行政視察などの議員活動も、分かりやすくお伝えするよう努力しております。

東根市議会では本会議のほか、分科会、常任委員会も傍聴できます。議会をより身近に感じることができると思いますので、ぜひ足をお運びください。

議会広報委員会

委員長 白井 健道
副委員長 片桐 勝寿
委員 山科 幸子
河村 孝 豊
今野 孝 鉄夫
高橋 鉄夫
高橋 鉄夫

高橋 鉄夫
高橋 鉄夫